

令和4年度施策間連携の推進に向けた審議会代表者による懇談会～施策間連携サミット～  
議事要旨

日 時	令和4年8月31日（水） 午後3時30分から午後5時30分まで
開催手法	対面とZoomを活用した会議
出席者	別紙のとおり

## 1 主な意見交換

### (1) 各審議会等における現状報告

#### ■総合計画審議会 久会長職務代理

- ・「第6次尼崎市総合計画」の策定に関わらせていただく際に注意した点として、分野別マスタープランと総合計画の整合性を意識し、策定作業を進めてきた。
- ・分野ごとに審議会等が設置されているので、分野ごとの具体的な評価はそれぞれの審議会で行い、総合計画審議会は、各分野の評価の全体の総括や連携がしっかりととれているかどうかを主眼に進捗確認をしている点も総合計画の評価のポイントと考えている。
- ・施策間連携サミットは、分野間の連携を強化するために審議会に携わる先生方との共有が重要であるとの市長の考えからスタートしたものである。
- ・総合計画を進めていく際に、生涯学習プラザなどを活用しながら、地域と密な協働を推進し、地域の自治力の育成や支援を行っていくということは今回の総合計画の大きな柱であると考えている。
- ・審議会同士で情報共有し、分野間をつなげていけるよう、この10年間進んでいければと考えている。

#### ■（旧）教育振興基本計画懇話会 川上委員

- ・現在、教育委員会では「教育振興基本計画」をもとに教育行政が進められており、有識者という立ち位置でPDCAの点検に携わっている。
- ・昨年度は、学力の向上、インクルーシブ教育システムの推進、いじめ・体罰の根絶、地域とともにある学校づくりの推進などがポイントとなっており、それぞれ計画との対応関係を見ながら評価を行った。
- ・教育行政の推進においても施策間連携が重要な課題となっている。幼稚園や保育所、認定こども園が縦割りになっており、実施段階、評価においても連携が必要。組織的な連携だけではなく、医療福祉との連携やいじめ体罰であれば心理職などの専門職との連携が必要。また、地域との連携も求められている。
- ・ここ数年では、学力向上は学校内部の問題で捉えられる傾向があるが、福祉領域との連携が重要である。総合計画における市の方向性からも、教育の分野が貢献できる部分

はたくさんあると受け止めている。

・今後の動向は国で子ども家庭庁の設置が予定されているなかで、市としても組織体制も含めた見直しの契機になるのではと思っている。

・働き方改革や教員不足などの問題があるなかで、どう連携を図るかが今後のポイントになると考える。

#### ■人権文化いきづつまちづくり審議会 石元会長

・昨年、人権文化いきづつまちづくり審議会において、「人権文化いきづつまちづくり計画」と「じんけん学ぶ本」を作成した。

・人権については大きく2つの問題点がある。まず1点目は、多くの人が人権を「自分ごと」として考えていないということ。これまでの人権啓発、人権教育では差別問題を例に挙げて人権問題を語るということが一般的で、そのため人権問題は自分には直接関係がないと考える人が多かった。例えば、計画の中で、「女性の人権問題」について記載しているが、全ての女性がそれを自分ごとに捉えられるかというところではないと思う。市民の多くが人権問題を「ひとごと」と捉えていては人権文化がいきづいているとは言えない。人権の問題を「自分ごと」と捉える人権教育・啓発をどう進めるかが問題。

・2点目は、これまでの人権教育、啓発は思いやりや優しさなど感情面で語られてきたことから、人権とは何であるのかが語られてこなかった。他市で行われている人権意識調査の結果によると、人権には義務が伴うという意見に対して、それを肯定的な回答は6割から7割にのぼる。これは誤った解釈で、人権はあらゆる人が生まれながらにして持っている権利なので、義務は生じないはず。自分にどんな権利があるという認識がないと自分の人権は守れないので、人権に対する理解を深めるためにどういうことをしていくかということが課題。

#### ■社会保障審議会 松原会長

・令和3年3月に社会保障審議会として市に対して共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の提言を行った。

・その内容は大きく2つで、1つは行政改革を進めてほしいというところ。これから地域福祉が大きなポイントになるなかで、個を地域で支える援助、個を支える地域をつくる援助この2つを一体的に進めていくソーシャルワークの持つエンパワーメント（市民への権限付与や能力開花）、あるいは強みや長所、自己決定という価値観があることから、地方自治・住民自治のあり方と重複する部分も多く、その価値観と援助技術を行政文化に浸透させてほしいということ。

・もう1つは、それを踏まえた上での地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備の推進を行ってほしいという要望を出した。重層的支援体制というのは、従来行って

いた包括的な相談支援や地域づくりに加えて、参加支援、アウトリーチ、特に向こうから来るのを待っているのではなく、伴走型で寄り添っていく、そういう新たな横断的な縦割りを排した施策の展開を実施していこうというものである。

#### ■地域保健問題審議会 藤原会長

- ・この分野のマスタープランである「地域いきいき健康プランあまがさき」については、今後連携という視点が非常に重要になるということで、他の計画と足並みをそろえるため、計画期間を1年間延長した。
- ・尼崎市は、悪性新生物の対人口割合が高いことから、「ヘルスアップ尼崎戦略」の推進という意味で、がん検診の受診率を向上させ、がんへの対応をしっかりとするとともに、健康寿命の延伸、医療・介護の適正化などの取組を推進していきたい。
- ・タバコの問題では、日本ではタバコが原因で亡くなっている方は年間約13万人で、受動喫煙が原因で亡くなっているのは、1万5千人。尼崎市では受動喫煙の防止等を定めた「たばこ対策推進条例」の市民への周知・徹底が十分ではないように感じるのでそのような取組が必要である。
- ・日本における最大の問題は超少子化問題だと考える。そこで、妊娠・出産支援、乳幼児健診や子ども医療費助成の拡充などの子育てしやすい環境整備が進むような視点で取り組んでいきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症について、尼崎市は、対人口あたりコロナの割合が兵庫県で一番高い状況であるが、尼崎市はコロナ対策にあたっては医師会と連携を密にし、自宅療養者を早期に治療するという点を非常にうまくやっている。このような先駆的な医療を行ったことは、尼崎市の保健所と医師会をもっと評価するべきと思う。

#### ■産業振興推進協議会 加藤会長

- ・令和3年度に「尼崎経済ガイドブック」と「尼崎経済データブック」の2つを市が作成した。今の尼崎市の経済を知る上では、非常に参考になるので、一度手に取っていただきたい。
- ・コロナが産業、経済に大きな影響を与えており、非常に厳しい状況が続いているが、現在は、経営者の実感でいうとコロナ前に戻ってきているというものがあり、また、企業の倒産件数、雇用情勢についても概ね戻りつつあるのが実態である。
- ・しかし、これから政府により行われてきた融資の返済が始まりつつあるので、倒産件数の増加が今後憂慮すべき事態ではないかと懸念される。特に中小企業の集積地域である尼崎は、より憂慮しなければならないと考える。
- ・尼崎市での大きなトピックスが3つある。1つ目は、阪神大物駅に阪神タイガースの2軍がくるということ。市と阪神電鉄の共同提案により、社会的に先導するまちづくりが政府により採択され、脱炭素の問題と同時に集客力を高める動きが始まったことに

着目していきたい。

- ・2つ目は、物流施設。古川電工の跡地に新しく施設を作ることが決まっていて、従来のものだけを動かしているという物流機能から、まちづくりと連動させるような動きがある。

- ・3つ目は、あま咲きコイン。昨年度、あま咲きコインの経済効果を測定したが、今後もこの取組をバックアップしていけたらと考えている。

- ・尼崎経済の実力ということで、事業者1人あたりの付加価値額を算出してみたが、2012年から2016年にかけて付加価値額が拡大している。この指標は競争力を示すものであり、尼崎の産業の競争力が評価されつつある。産業経済は上り調子なのでこれからの展望に期待したい。

#### ■環境審議会 東海会長

- ・環境審議会では、現在、環境分野の最上位計画である「環境基本計画」の改定作業や「生物多様性地域戦略」の策定作業に取り組んでいる。

- ・審議会ですべて審議してきた2点を共有させていただく。まず、1点目は「地球温暖化対策推進計画」の改定について。この計画は令和4年3月に改定し、世界的に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする取組が進んでいるなか、尼崎市においても「尼崎市気候非常事態行動宣言」を表明し、2050年までに脱炭素社会の実現を目指している。

- ・特に2030年までの中間目標は国よりも高い目標を掲げており、その達成のためには市民・事業者・行政が協力し、あらゆる場面で環境配慮をしながら進めていくことが非常に重要になる。

- ・2点目は「一般廃棄物処理基本計画」の改定について。この計画は令和3年3月に改定し、ゴミの減量に関する取組を取りまとめている。ゴミの問題は、まさに市民に直結する課題で、ゴミの発生を抑制するリデュース、プラスチックゴミ、食品ロス等の削減を推進していくこととしている。

- ・環境に関する取組は、産業経済分野との連携が重要。脱炭素社会の実現に向けては、広範囲な面で連携の視点を持ちながら進めていく必要があるため、市としても分野間での施策の連携を進めることにより、より大きな効果が見込まれる施策を模索し、経済と環境の友好的な連携の拡大が可能となるように取組を進めていただきたい。

- ・「環境基本計画」の改定作業中なので、連携協力の絶好の機会なので、色々な分野の方々との意見交換を踏まえ審議していきたい。

#### ■都市計画審議会 山下委員

- ・令和2年に条例改正を行い、令和3年度から都市計画審議会の体制を改めた。都市計画審議会に住宅政策、公園緑地、都市美、住環境の分野を専門分科会として取り込んだ。

- ・重要なことは、2つ。1つ目は専門分科会での専門性の高い充実した議論ができるこ

と。もう1つは、都市計画審議会と各専門分科会間、分科会間で情報の共有と連携を図って施策等の方向性を揃えていくことができるということ。

- ・現在、「都市計画マスタープラン」と「立地適正化計画」、「緑の基本計画」の改定に向け、議論を行っており、これから都市計画審議会の体制を作り直した真価が問われる。
- ・審議会の開催にあたっては、住宅政策分科会との合同の意見交換や都市計画審議会の議論の分科会へフィードバックなど、試行的な取組を行うことを予定している。
- ・個人的な見解ではあるが、適正な密度、適正な規模の生活圏を作って、安全快適で必要な社会サービスにアクセスが可能な社会を目指していくためには、空間的な整備だけではなく、医療や福祉、子育て、健康といった視点を踏まえたコミュニティレベルの取組あるいは連携が必要になる。そのあたりを「都市計画マスタープラン」にどのように落とし込めるかが課題だろうと考えている。

#### ■住宅政策分科会 岡会長

- ・「住まいと暮らしのための計画」を令和3年3月に策定した。計画策定の審議のなかで、住宅の話だけでは自分たちのやりたいことができないという話になった。そこで、持続性がある住宅形成、安心して住み続けられる住まい・まちの実現、そして選ばれる住まいとまちを目指した魅力創出が生活や暮らし、住むというゴールにつながることを意識した計画となっている。
- ・先日、「住まいと暮らしのための計画」の進捗状況を確認するために分科会を開催し、連携がしっかりと進んでいるかという視点で確認した。
- ・昨年、空き家問題と福祉の関係のことで懇話会を設置し、空き家問題と福祉の関係性、福祉で解決できる空き家問題がたくさんあることなどを勉強させていただき、まさしく連携だなということを感じた。
- ・政策として、子育て向けの良質な住宅地の供給、そしてそれをしっかりとPRすることが市にとって非常に大事。残り少ない種地をうまく使って、効果的にPRしていくことが重要。尼崎らしく、合理的でシンプルで質の高い暮らしの実現、そして地域で楽しく暮らせるというところまで視野に入れたものを計画では想定している。
- ・地域自治が重要になるので、自分たちの暮らしは自分たちで築き上げる、磨いていくということも考えていただかないといけない。
- ・既存住宅地の再編ということで、尼崎市の中で手をつけづらいところがある。その再編まで今度、議論できればよいと考えている。

## (2) (1)に基づく意見交換

#### ■地域保健問題審議会 藤原会長

- ・総合計画はよくできていると思うが、日本にとって最大で深刻な課題はやはり超少子化だと思う。そこで、総合計画においても妊娠出産の記載を増やし、サポート等をもっ

と充実させた方が良いのではないか。

■市長

・総合計画の策定過程においても妊娠出産についての議論をしてきた。主要取組項目だけでなく施策にも記載し、子どもを育てる人や不妊治療の支援なども含めて策定してきた。

■社会保障審議会 松原会長

・総合計画を作成するときどういうアプローチをしていくかというなかで、夢を語るという路線になった。一方で社会保障審議会としては、尼崎特有の貧困という問題を取り上げる必要があると考える。

・子どもの貧困問題は、様々な分野の連携の中で解決できるのではないか。そのため、施策間連携で子どもの貧困に対する取組がこれから必要になってくると考える。

・また、SDGsにおける「誰一人取り残さない社会の実現」に向けて、尼崎市で作成している「尼崎版 SDGs」のなかで、貧困をなくそうという記載もあるので、施策間連携でこの問題を解決していくことが、これからの市民生活の向上につながると考える。

■市長

・令和8年までに児童相談所の整備を予定している。根っこの機能が充実したものでないと、なかなかうまくいかないというのを聞いており、世代を超えた貧困の連鎖が起こっている事例が見受けられるなかで、その連鎖を断ち切るのが大事。

・様々な情報を市内外で適切に共有できるかが課題。人口、住宅の分析を進めてきたが、生活保護の分析も進めていく必要があると考える。これから、生活保護がどのような現状になっていくのか。子どもの貧困の連鎖を断ち切るために分析をどのように行うかが課題であり、制度的な支援、地域の社会資本の充実がセットになると尼崎の課題も前進すると考える。

■総合計画審議会 久会長職務代理

・大阪市の生涯学習計画のなかで、教育を受ける権利が非常に重要な柱になっている。貧困から抜け出すひとつとして、教育というのは非常に大きな手段だと思う。

・尼崎で地域のお手伝いをさせていただくなかで、6つの地域の状況を見てみると教育に力を入れている地域は人材が育っている。教育は、貧困の問題と密接に関係しているし、自分の力で貧困を抜け出すという観点で教育の力は非常に大きい。リカレント教育もますます重要となる。

■市長

- ・子どもの分野と教育の連携をいかに密にしていくかが重要。
- ・子どもや教育、住宅もそうだが、あまり短期間で成果が出ないことから、5年10年くらいのスパンでみていかないといけないと考えている。

■社会保障審議会 松原会長

- ・単年度で成果を求めないということを監査に釘を刺さないといけない。社会の成長、個人の成長というのは、長期的なスパンでみる必要があるのではないかと。

■市長

- ・年度ごとに事業を振り返る部分と、市民アンケートのように5年に1回しか取らないようなものと二面性があると思う。
- ・市役所の業務は多岐にわたるなかで、数値を客観的に抑え、質的な議論も組み合わせながら取組を進めていく必要があると考える。

■教育委員会 能島次長

- ・貧困の問題は学校でも非常に大きな課題。本市では、学びと育ち研究所を設置し、様々な研究を行っている。現在、本市ではデータ連携に力を入れており、市長事務部局が保有するデータと教育委員会事務局で別個で管理しているデータの連携を進めている。
- ・そうすることで、支援が必要な子どもに対し、速やかに支援が可能になるよう積極的に取組を進めていければと考えている。

■産業振興推進協議会 加藤会長

- ・産業経済面から、産業経済の動きは日々変化するくらい早い。尼崎市は少し安住している雰囲気があるのではないかと感じている。
- ・尼崎市では、企業の誘致、企業の育成に力点は置かれていなかったように思う。「アビーズ」の取組を進めているが、日本全国がそういう方向に進んでいて、次の一手をどうするかという段階にある。「産業のまち」尼崎の産業経済にどのようにイノベーションを起こすのかが課題。
- ・最近のビジネスは人の誘致が重要で、地域の中でうまくやり取りできる人がどれだけ育っているかが大事。
- ・また、教育と産業の連携がこれからの産業空間を創るうえで極めて重要。これは民間と連携しながら取組を進めるとともに、尼崎市としても場のイメージを持ち、具体的な場所が必要になる。経営者、技術者が集まり作っていきこうという建物ひとつがインキュベータとなるという動きが日本でもあり、そういうものが新しいイノベーションのきっかけになる可能性がある。

■市長

- ・今、生涯学習で、「みんなの尼崎大学」という誰もが学びのプラットフォームとして使える仕掛けがある。そこにどんどんプロジェクトが乗っかれば面白い仕掛けになるのではないかと考えている。
- ・尼崎市では社会実験などに積極的に取り組んでいて、そういう取組を続けると、市外で活躍している尼崎出身の方が尼崎市で事業所を出してくれるなど、様々なつながりができてきた。

■住宅政策分科会 岡会長

- ・ヘルシンキにまちづくりの視察に行った際、イノベーションの話に終始した。イノベーションをしている人たちに選ばれるまちでないといけいない。自分たちの力がまちなかで発揮できるようなまちを目指し、外から人材を引っ張ってくるということを考えていると聞いて驚いた。

■市長

- ・社会的チャレンジ精神がある人が集まって、暮らしやすくチャレンジしやすいという土台を整備すると、尼崎の課題とリンクして良いのではないかという思いがあり、ソーシャルビジネスに力を入れ始めた。

■（旧）教育振興基本計画懇話会 川上委員

- ・イノベティブをしつつ、貧困対策にもするということで、大変難しいと感じたが、期待の高さは逆にいうとチャンスがあるということで、何か特化して取り組むことが必要だと思う。優先順位をつけて取組を進めていくことが重要だと思うが、そこをどう決めるかが難しい。

■市長

- ・学校の現場の負担を増加させないためには、新しいものを付け加えるのではなく、今あるものを見直そうということ。今あるものを見直して、今時のものにシフトチェンジするというのが、お互い必要ではないか。
- ・自分達だけでできないことが、現在の社会では要請されており、他にできる人を探して手を繋ぐ必要があると思うが、そのために相当な意識改革やスキルが必要と認識している。継続的な体質改善が必要。

■総合計画審議会 久会長職務代理

- ・学校はなかなかヘルプを出せない状況になっている。正直にヘルプを出せないという状況だから、そこを評価する側が聞かないといけいない。

## ■市長

- ・市役所の職員も、少しずつ変わってきたという感覚があり、地域課のように現場に出てまずは自分達とは違う風景に立つという経験が絶対に必要だと感じる。
- ・子どもに社会力をつけてほしいと思うなら、先生たちも社会力が上がる様にサポートしなければならない。
- ・先生も世代交代が進んで、若手ばかりになれば、失われるノウハウもあるが、一方で、しがらみから自由になるチャンスでもある。やはり学校の先生も変わる必要があるので、そこをどうしていくか。構造的に様々なことが問題で、そこに届くような対策を打たない限り、いくら会議しても実現しない。
- ・学校について、ここから先は人口が減少し、子どもの数も減るが、学校が統合するエネルギーを使うよりは、学校の空き床を地域に開放して、コミュニティの拠点としての機能をハードとしてもソフトとしても持つことが重要。
- ・学校は災害の際の避難所になり、場合によっては長期間の避難生活も有り得る場所なので、それも含めたハードの保全整備が必要。
- ・地域課も、小学校区単位に1人ずつ担当職員をつけており、学校との連携も深め、みんなでサポートし、地域のつなぎ役もできればと考えている。

以 上